

物価上昇実感4割

県労働者福祉協議会(理事長・木原忠幸連合愛媛顧問)は4日、働く人の経済状態などを調査した第5回県勤労者短観を発表した。物価上昇と賃金低迷を反映し、暮らし向きや生活の満足感が軒並み悪化

県勤労者短観

厳しい状況が浮き彫りになった。調査は2011年から5月と11月に実施。協議会に登録する116団体・事業所の405人が回答した。1年前と比べた身の回りの物価は「上がった」が42・2%で、「下

暮らし向き悪化24.8%

がった」の5・4%を大幅に上回り、物価DI(「上がった」と「下がった」の割合差)は前回より10・3ポイント上昇し、過去最高のプラス36・8だった。

将来への不安が高まる

し、過去最低のマイナス2・2%。勤め先の経営状況も「悪くなった」の34・3%に対し、「良くなった」は9・1%にとどまり、経営状況DIは0・4悪化してマイナス25・2だった。暮らし向きは「悪くなった」が

24・8%、「良くなった」は6・7%で、暮らし向きDIは3・0ポイント悪化のマイナス18・0。生活の満足DIも3・7ポイント悪化し、プラス5・4となった。仕事の不安や悩みは「将来の収入」「毎月の収入の少なさ」「一時金の少なさ」の順が多かった。

同協議会政策検討委員会は、仕事と暮らしの両面で見られていた

(原田茜)